

国家的視点から見た 離島の役割と離島振興への期待

一般財団法人東亜総研代表理事・会長 武部 勤

家族愛、郷土愛が根づく 日本の島々

政界引退を決めてからちようど一年になります。今日、皆様方のお顔を拝見いたしますと、各島を訪ねた楽しい思い出、離島の辛い事情をお聞きしたことなどが走馬燈のごとく思い出されて、感慨ひとしお一入です。

私の選挙区には、利尻島、礼文島があります。フェリーが着く港には町長をはじめ地元の皆さん方が大勢出迎えてくれます。利尻には利尻町と利尻富士町があり、どちらの町に泊まるかが大変でした。地元の方々は回数まで数えていますから（笑）。ことほど左様に情の深いことは、いずれの島にも共通しているようです。

私の政治活動における最初の師匠は中川一郎（一九二五～八三）先生です。「ふるさとを守れない者が日本を語る資格はない」と先生はおっしゃっておられた。それだけに私

の政治家としての原点は、つねに自分のふるさとです。ふるさとを守ることは家族を守ることであり、日本を守ることにつながると思っています。このことがもつとも生活に根づいているのが離島だとつねづね感じております。

また、五島出身の虎島和夫（一九二八～二〇〇五）先生は、昭和六一年の選挙で一緒に当選した同期の仲です。初登院一番乗りを目指して国会へ行つたところ、すでにテレビ局のインタビュアーを受けている議員がおり、それが虎島先生でした。虎島先生と手をつないで同時一番乗りとなりました。以来、先生と仲よくなり、総務政務次官をされていた時、北方領土視察で私の選挙区（旧北海道五区）に来てもらったこともあり。根室から知床半島の羅臼まで車を走らせ、夜はふるさとについて深く語り合いました。こうしたことがきっかけで、離島に深く関心を持つようになったわけです。

俺たちに任せろ！ という気概ある若者が必要

わが国には「三つの宿命」があると考えています。「少子高齢化」と「自給自足できないこと」、そして一人あたり一〇〇〇万円ともいわれる「国と地方の財政赤字」です。この状況、条件の中で、どうやってわれわれは生き延びていくのか、真剣に考えていかねばなりません。

まず、少子高齢化——とりわけこの傾向がすすみ、さまざまな問題が顕在化しているのが離島です。一〇〇年後の日本の人口は五〇〇〇万人を割ると言う学者もいます。五〇年前は八九〇〇万人ぐらいでした。これから五〇年後には八九〇〇万人に戻り、さらに五〇年過ぎれば四〇〇〇万人台になってしまうというのです。離島の振興も、否でも応でも一〇〇年先を見据えて考えざるを得ません。

やはり、若い人たちに問題意識をしっかりと持つてもらいたい。それぞれの地域で、自分たちの将来がどうなるか、どうすべきかしっかりと考えないと、いつまでも「お前たちに任せることはできない」と言われ続けることになります。私の地元にも、三〇歳を過ぎた農家の若者の約半数が結婚していない町があります。今後ここの農業はどうなるのか、話を聞いても答えが返ってこない。「親父、俺たちに任せろ！」という気概のある青年が少なくなりました。農

漁業は家族経営が基本ですが、一〇年後には家族経営では成り立たないような社会構造になってしまうのではないかと私はいま七十二歳です。初めて衆議院議員に立候補したときに世代交代を主張し、「当選したら七〇歳で辞める」と言ったというところで、選挙参謀も「辞めるとまでは言わないが、七〇歳で辞めると明言したことは間違いない」と言う（笑）。やはり嘘はいけないと、地元の皆さんにも黙って突然引退を宣言したわけです。

息子に譲るために引退したわけではありません。誰でもよいが、「俺たちがやらねば誰がやる、もうバトンタッチしろ！」というぐらいの気概を持った若者たちが出てほしい。また、出てこないと嘆いているばかりでなく、出てくる条件をつくっていかねばれない、自ら後進に道を譲ることにしました。

アジアの国々や 地域との関係強化が今後の鍵

日米同盟は外交安全保障の基軸ですが、われわれはアジアの一員です。この地域がこれからどうなっていくかは、世界の平和と繁栄にもかかわる大問題だと思います。私はこの意識を早くから持っていたので、日本インドネシア友好議員連盟、日本ベトナム友好議員連盟、日本・モンゴル友好促進議員連盟、日本バーレーン友好議員連盟、自民党

メコン五ヶ国友好議員連盟の各会長などを務めてきたわけです。

つい先日、ベトナムを訪ねました。平均年齢が三〇歳以下という若い国です。社会主義国ですが、ちよつとした町には孔子廟があり、お店へ行くとき道教を重んじ、線香を立てて布袋様のよな木彫りの像を置いています。非常にまじめで、働きの者が細やかで誇り高い民族です。日本と相通じるものがあるのではないかと感じます。

いま、この国の研修生三五人が根室市の水産加工場で働いています。年下のベトナムの友人にレロンソンという、ホーチミン市に学校(K A I Z E N 吉田スクール)をつくり、文化や社会の仕組みを勉強して日本へ留学したい、働きたいという人を年に二〇〇〇人輩出できる仕組みを提供している経営者がいます。これからはベトナムやインドネシア、マレーシア、フィリピン、ミャンマーなどの人材を生かしていく必要があると思います。近隣国とのつきあい方は大きなテーマですが、中国の覇権を警戒しているアジアの国々に目を向ける必要があります。実際、領有権の問題などが南シナ海などで頻繁に起こってきている。私は、アジアの国々と多国間で連携し合い、



自身の政治生活の思い出や法改正に懸けた想いをユーモアを交えながら話す武部氏。

関係を深化させることが、大きな牽制になるような気がしています。

こんなことを長々と申し上げているのは、離島振興の原点もそこにあると思うからです。このたび大改正が実現した離島振興法も、離島の果たす国家的・国民的役割をいままです以上につかりと明記しました。この法改正では、いわゆる国境離島の問題についても新たに法律をつくることを決めています。領海や排他的経済水域などへの直接的な侵犯を許さないために、領土の実効支配を確実なものとし、資源確保の観点からも確たる体制を整えていかなければと思います、法案の策定にあたりました。これは安全保障だけの問題ではなく、海洋に眠る資源も視野に入れてのことです。先ほど、日本の宿命として「自給自足できないこと」と言いましたが、海洋資源の存在を把握し、活用する技術を確立できれば、日本は資源大国に変わり得ると思います。

人口減少の時代、 二地域居住を視野に

一〇〇年後とまではいかなくとも、二〇〇年、三〇〇年後の

日本を想定した場合、人口は相当減少していきます。これを食い止めるには、生活インフラをしつかり整える必要がある。とくに大事なものは、医療・福祉と教育と環境です。

また先日、二階俊博先生とも話をしたのですが、温暖化など地球環境が大きく変化していく中で、地震はもちろん、先日の伊豆大島の土石流災害やフィリピンを襲った超大型台風などの自然災害とどう向き合っていくか、もう一度徹底して見直さなければいけないと思います。

太平洋側では、東日本大震災が大きな被害をもたらしました。一方、日本海は、いざというときのバックアップ拠点になると思います。私は、日本海側の寒さや豪雪はそれほど大きな問題ではなく、克服できるものと考えています。自分のふるさとへ帰りたいと思うのは当然のことです。

しかし、各地の災害などを見て感じるのは、なぜ私たちは一つの家、一つの町にしか住もうとしないのかということ。道議会議員時代は、札幌にも住居を持たねばなりません。日帰りで飛行機や汽車でわが家に通って議会活動したものです。地元・斜里（しやり）の家には、家内や乳飲み子が私の父や母と一緒に生活していた。若かったのですが、札幌から北見まで夜行列車で行き、タクシーに乗って、子どもたちが目を覚まさないうちに女房の元に飛び込んだものです。その夜には、また夜行で札幌に戻ります。

国會議員になってからは東京の議員宿舎に住むようにな

りました。飛行機で女満別空港に着陸するとき、下界に広がるオホーツク海を見て「いいふるさとを持って幸せだな、ここで生まれてよかったな」と感じたものです。家に帰ると地産地消ともいべき女房の手料理、私の好きな芋の煮っころがしなどをつくってくれる。東京では、宿舎近くにあるおでん屋の女将さんが素敵な方でした。女性のことばかりイメージしてもらおうと困りますが（笑）、東京は東京で魅力があり、地方は地方の魅力がある。人口がどんどん減ってくる時代、単なるバックアップ拠点ではなく、一人が二つの生活拠点を持つてもいいのではと思っています。

離島定住促進のため 技術革新を

最後の財政問題については、具体的な経済戦略を考えねばなりません。やはり人間は、雇用の機会があるところ、所得の高いところに流れていくものだと思います。

離島振興法改正のとき私は、定住促進のためのインフラ整備とともに技術革新が必要だと主張しました。離島は第一次産業、とくに水産業が主ですが、多くの離島では市場出荷は調整しづらい状況です。礼文島の例ですが、午後三時までに出荷すると値段が高いが、四時だと値段は落ちるという状況でしたから、早い時間から一家総出で働きます。これはいいと思う反面、こうした努力だけでは済まなく

なるだろうとも感じました。

皆さん、CAS（※註）はご存じだと思います。私はこの技術を開発した社長と会ってお話をお聞きし、実物も見ましたが、先進技術の導入によって魚価の安定を図ることはできるわけです。離島や僻地への産業立地にあたっては、技術革新がもつとも大事だと思います。

情報インフラも必須です。たとえば徳島県の神山町。総務省出身の県知事が難視聴対策とIT化を推進し、この町にも光ファイバー網を整備したところ、IT企業などがサテライトオフィスを置くようになったといえます。

私が設立した一般財団法人東亜総研では、アジアの国々や地域と日本との架け橋になるよう、プラットフォームをつくろうとしています。アジアの国々につき合おうとしても、中小企業や地方自治体の皆さんはどこへ行って、誰に相談したらいいかわからない。私たちがこれらのサポートをしていきたいと思っています。

法人のホームページを立ち上げる際、地元北見の業者を探したところ、偶然、実家近くの会社（テレワークマネジメント社）を見つけました。その女性社長に仕事をお願いして驚いたのは、一〇〇人ぐらいのテレワーカーのうち、半分が外国人だったことです。彼女の会社は、正社員が二人、役員が二人、事務所は北見と東京、奈良にあります。東京の事務所は四人の社員が丸テーブルにパソコンを

置いて仕事をしている。これからは、離島であっても、情報インフラさえ整っていれば距離的な不利はないのです。

改正法にも技術革新という言葉を書き込み、情報インフラの環境整備も入れています。情報インフラをしっかり整え、技術革新によってさまざまな新しい技術を水産加工などの事業に導入していく——。これこそが政策、政治です。

離島振興の鍵を握る

「往来」の促進

医療・福祉、教育の問題については、妊婦健診や高校のない島の修学支援などを条文化しました。財政問題についても、附則第五条（防災機能の強化を図るための財政上の措置等）で一年以内を目処に財政措置を講ずると明記しており、これから具体策が議論されてくると思います。

やはり、離島の方々が自ら考えた施策を実現化することが重要です。創設した「離島活性化交付金」が画期的なのは、固定枠の中から選ばせるのではなく、離島それぞれの条件に見合った施策を実行できる枠組みにしたからです。

離島の自然条件は厳しく、少子高齢化がこれからますます進んでいきます。そこでは、人の「往来」が重要になってくる。ともすれば若い人たちに、「島から出て行くな、ここで頑張れ」と言いがちですが、もはやそれ自体が難しい。そうであれば、暇があればどんどん外へ行くことをパッ

※註 CAS: Cells Alive System 細胞を壊さず長期間鮮度を維持できる特殊凍結機。株式会社アビーが開発、島根県海士町などが先駆的に導入している。

クアップし、島に住みたいという人を積極的に受け入れようという視点です。「定住」も大事ですが「往来」も重要です。また、日本海側にも機能を移転したり、首都直下型地震の際の備えも考えなければいけません。

安倍総理がアベノミクスの次にやるべきことは、国土再編と強靱化だと思っています。強靱化はコンクリートで固めるだけではなく、非常時のことを考えて、もう一つふるさとを持つような政策を展開したらいい。仙台の人は山形や秋田にも拠点を置き、工場も両方に持つ。それを可能にする法改正が必要です。一ヶ所に住むという発想を根っこから覆す「日本列島再編法」のような法律をつくるべきで、それが本当の国土強靱化だと思います。そういう考え方で、今後の離島振興も弾力的に取り組めたらと考えています。

利尻・礼文を例にとると、稚内に利尻ハウス、礼文ホームをつくってもいい。妊婦が利尻ホームで身体状況を見ながら一週間滞在したり、産後も一週間休んだり、いろいろなことができると思います。そういう「往来」を積極的に可能にするような法律の枠組みになっているはずですよ。

ライフワークとしての 離島振興

いま世界は、かつてない流動化の時期に直面していると
思います。これは中東やアメリカ、ヨーロッパの情勢、ア

ジアの動きなどを見ていると感じます。アメリカの力も、
残念ながら弱ってきていることは否めません。

安倍総理の基本政策は、アベノミクスだけではありませ
ん。自由と民主主義など共通の価値観を持つ国々としてつ
り連携していきたいと言っておられます。とりわけ日本の
アイデンティティ、主体性、独立性を守るという点で、離
島の問題に対しても新たな施策を用意しなければならぬ
局面に来ていると思いますし、安倍総理は皆さんが心配し
ている問題にもしっかり応えてくれると信じています。

私は、もう政治の世界には戻りません。しかし、日本は
いかに生きていくべきかを想定し、いま何をしなくては
いけないか、自分にできることは何だろうか、一〇年、
二〇年先のことを考えた土台づくりだけはしておきたい。

離島振興法の改正は、

与野党七党で協議を重ね
てきました。何だか七二
歳にして子どもをつくつ
たような心境です。離島
の問題はライフワークの
一つとして、これからも
皆様方にご指導をいただ
きながらお手伝いさせて
いただきます。

武部 勤 (たけべ つとむ)

昭和16年北海道斜里町生まれ。早稲田
大卒。同46年29歳で北海道議会議員初
当選(連統4期)。渡辺美智雄通産大臣
秘書を経て、同61年衆議院議員初当選(8
期)。平成24年、政治家を引退するま
での間、道開発及び運輸政務次官、農林水
産大臣、衆議院商工・同法務、同議員運
営各委員長を歴任。自民党にあっては、
政調筆頭副会長及び幹事長、離島振興対
策特別委員会委員長などの各要職を務
める。同25年一般財団法人東亜総研設立、
代表理事・会長就任。